

**貸借対照表**  
(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>6,852,784</b>	<b>流動負債</b>	<b>4,345,337</b>
現金及び預金	2,027,718	支払手形	226,817
受取手形	378,009	電子記録債務	2,259,186
電子記録債権	497,017	買掛金	1,337,319
売掛金	2,279,128	短期借入金	80,000
商品及び製品	309,420	未払金	84,211
原材料及び貯蔵品	2,992	未払費用	57,716
前渡金	43,735	未払法人税等	74,213
前払費用	33,680	未払消費税等	28,285
未収入金	282,787	前受金	43,858
関係会社貸付金	1,000,000	預り金	7,082
その他	511	賞与引当金	117,396
貸倒引当金	△ 2,218	役員賞与引当金	17,005
<b>固定資産</b>	<b>983,955</b>	商品補償引当金	10,742
<b>有形固定資産</b>	<b>312,054</b>	その他	1,503
建物	98,473	<b>固定負債</b>	<b>530,956</b>
構築物	711	退職給付引当金	350,917
機械及び装置	133,653	役員退職慰労引当金	175,679
車両運搬具	3,366	再評価に係る繰延税金負債	4,360
工具、器具及び備品	36,247	<b>負債合計</b>	<b>4,876,294</b>
土地	39,602	<b>純資産の部</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>15,626</b>	<b>株主資本</b>	<b>2,969,771</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>656,273</b>	<b>資本金</b>	<b>100,000</b>
投資有価証券	205,601	<b>資本剰余金</b>	<b>514,250</b>
破産更生債権等	4,729	資本準備金	279,820
保険積立金	45,027	その他資本剰余金	234,430
繰延税金資産	257,960	<b>利益剰余金</b>	<b>2,355,521</b>
その他	147,684	利益準備金	83,607
貸倒引当金	△ 4,729	その他利益剰余金	2,271,913
		繰越利益剰余金	2,271,913
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>△ 9,325</b>
		その他有価証券評価差額金	△ 17,567
		土地再評価差額金	8,241
		<b>純資産合計</b>	<b>2,960,445</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,836,740</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>7,836,740</b>

## 個別注記表

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成しています。
2. 重要な会計方針に係る事項
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
    - ① その他有価証券
      - 時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
      - 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法を採用しております。
  - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
    - 商品、製品、原材料 …… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
    - 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
  - (3) 固定資産の減価償却の方法
    - ① 有形固定資産
      - 定率法を採用しております。
      - ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。
    - ② 無形固定資産
      - 定額法を採用しております。
      - ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。
  - (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
    - 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
  - (5) 引当金の計上基準
    - 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
    - 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する負担額を計上しております。
    - 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
    - 商品補償引当金 販売した商品の補償等による費用支出に備えるため、過去の実績をもとに発生額を見積り計上しております。
    - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
    - 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金取扱内規に基づく期末要支給額を計上しております。
  - (6) その他計算書類作成のための基本となる事項
    - 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。